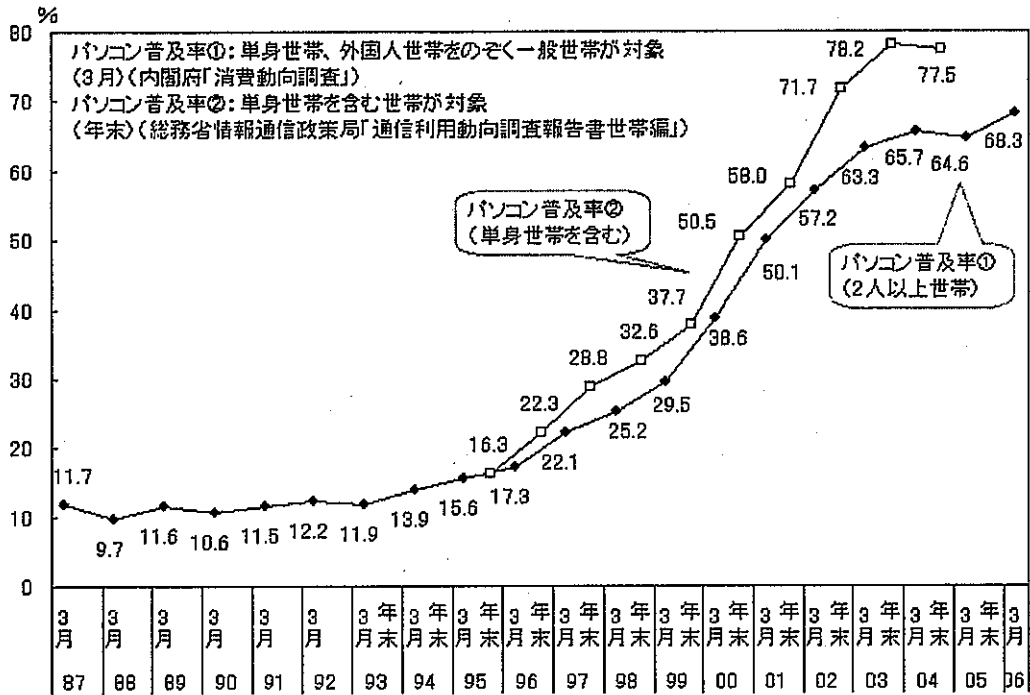


## パソコン，携帯電話，インターネットの普及率等

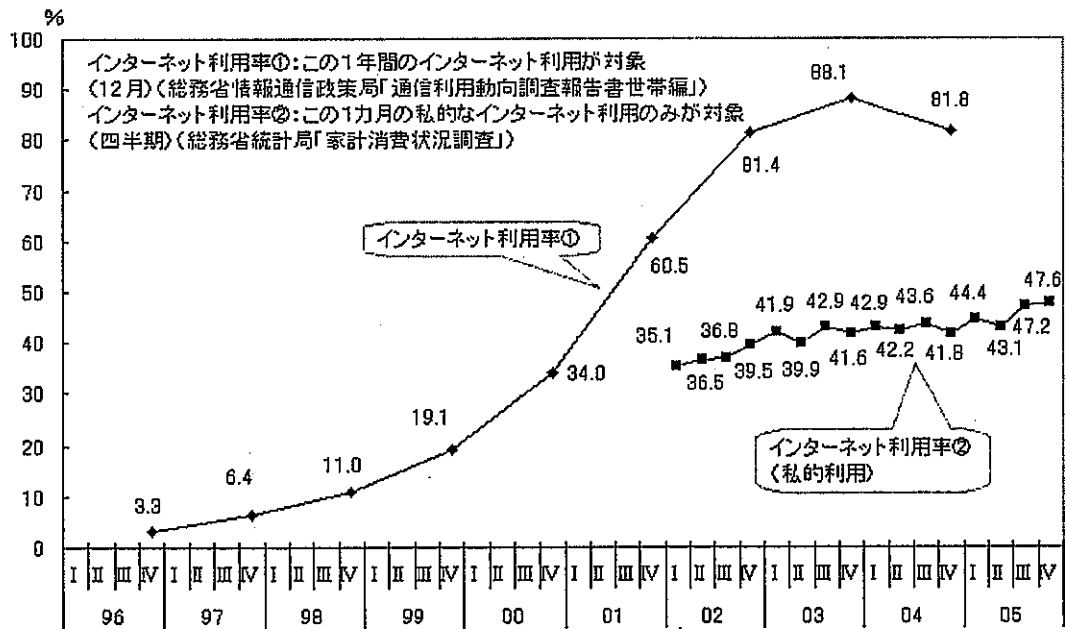
(本川裕氏作成「社会実情データ図録」による)

# 【1 パソコンとインターネットの普及率の推移】

## パソコン世帯普及率



## インターネット世帯利用率の推移



(注) どちらの率も単身世帯を含む全世帯に占めるインターネットを利用した世帯員がいる世帯の比率であり、パソコンや携帯電話などインターネットの利用機種や利用場所を問わない。  
 インターネット利用①の公私利用の限定は次の通り毎年やや異なる。96: 自宅で利用、97-98: 公私限定せず、99: 自宅での使用(携帯電話単独利用を含まない)、00: 自宅での利用、01-02: 公私限定せず、03: 個人的使用

IT普及の基本指標はパソコンやインターネットの世帯普及率である。

パソコン世帯普及率は2人以上の世帯を対象とした内閣府（旧経企庁）調査と単身者を含む総務省（旧郵政省）調査とがある。

内閣府調査によるとパソコン普及率は1990年代前半までは10%台と一部専門家やマニアに限られた普及であったのに対して、90年代後半からはどんどん普及率が上昇し、2001年には半数を越え、国民に広く普及したことが解る。2004年には65.7%と前年の63.3%から2.4%ポイントの増と上昇幅が縮小し、こうしたものの普及率が一般的にたどるいわゆるロジスティックカーブの後半局面に入っていることがうかがえる。そして2005年にはついに対前年マイナスの64.6%となったが、2006年には、再度、普及率は上昇し68.3%と過去最高となった。

インターネット普及率については、総務省の調査が96年から行われているが、2002からは総務省統計局の家計調査の付帯調査でも私的利用に限って四半期別に調査されるようになった。

96年からのインターネット世帯普及率を見ると2000年頃から急速に普及が広がったことがうかがえ、これが、上記のパソコン普及率上昇にも影響を与えていることが解る。2003年には88.1%と9割近くに達している（携帯電話のiモードなども含んでいるので同じ総務省のパソコン普及率と比べても高い値となっている）。しかし、パソコンと同様ロジスティックカーブの後半局面に入り、2004年にはついに対前年マイナスの81.8%となった。

インターネットの人口普及率については、総務省によって推計されているので、図録6210に掲げた。これを見ると、世帯普及率とは異なり2004年はなお普及率がわずかながら上昇している。なお【4 インターネット人口普及率推移と年齢別地域別利用率】には、年齢別・地域別の利用格差（デジタル・デバイド）の状況についても図示したので参照されたい。

一方、インターネットの利用密度は、世帯普及率のように一段落という状況でない。国民平均のインターネット利用時間は長くなり続けており、またウェブ・サイト上の情報量（コンテンツ量）の拡大も止まるところを知らない。

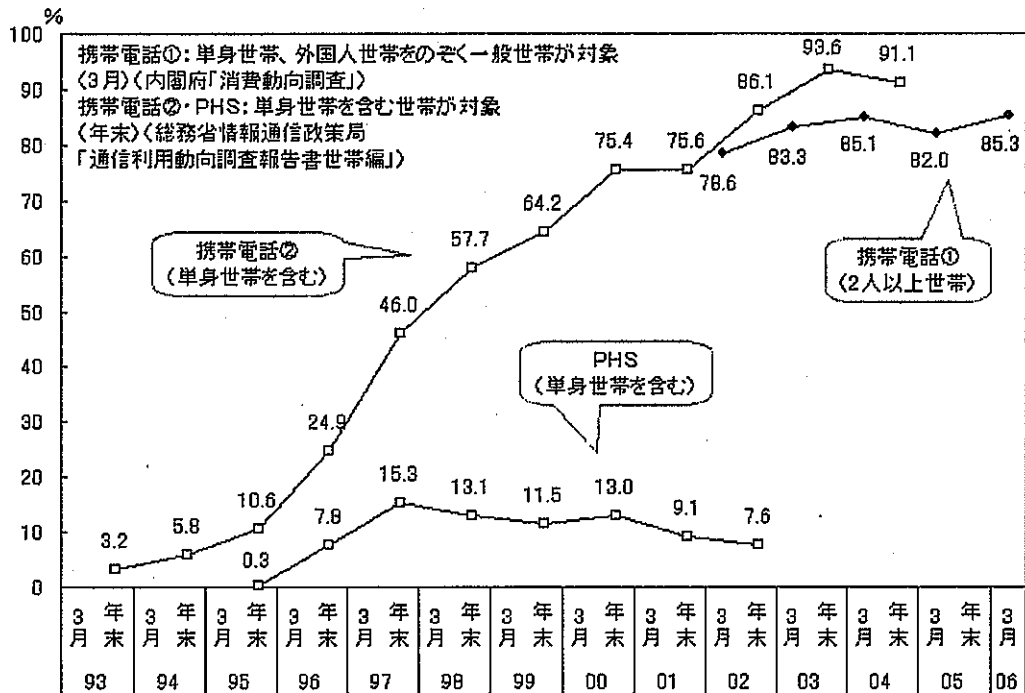
(統計調査についてのコメント)

内閣府調査は、家電新旧「3種の神器」の普及率などでもよく引用され、信頼度の高く、パソコン普及率では長期時系列を得られる調査である。総務省（旧郵政省）調査はやや信頼性に欠けるので使用に当たっては注意が必要である。両者とも調査対象世帯数は同程度であるが（内閣府調査 04 年 5000 世帯程度、総務省調査 03 年 6400 世帯程度）、有効回答率は内閣府調査がほぼ 100 %であるのに対して、総務省調査は半分程度（03 年 52.4 %）となっており、情報通信に関心が高く普及率も高い世帯が多く回答するというバイアスがかかっている可能性が高い。従って総務省調査を使用するときはこうした点を考慮し、割引して評価する必要がある。パソコン普及率、インターネット普及率ともに、総務省調査は単身世帯を含んでいるが、高齢単身世帯の多くは回答していない可能性があり、値も高く出すぎている感じが否めないものである。

（2004 年 5 月 29 日パソコン普及率② 95 年値追加。統計調査コメント修正追加，2004 年 5 月 20 日インターネット世帯普及率の推移の図の（注）を修正，2005 年 4 月 18 日，5 月 17 日，11 月 11 日更新，2005 年 12 月 23 日インターネット利用密度のコメント追加，2006 年 4 月 24 日更新）

## 【2 携帯電話の普及率の推移】

携帯電話世帯普及率



IT普及の基本指標としては、パソコンやインターネットの世帯普及率と並んで携帯電話の普及率も重要であろう。

携帯電話の世帯普及率は2人以上の世帯を対象とした内閣府(旧経企庁)調査と単身者を含む総務省調査とがあり、前者は携帯電話については2002年以降に調査が開始されている。

長期的な時系列が得られる総務省データによると1993年の3.2%から2003年の93.9%へと10年間で一気に0%近くから100%近くへと急増しており、国民に広く普及した点、やはり、印象的である。特に96年から97年にかけてが最も普及率が上昇した時期である。

2004年にはついに対前年マイナスに転じた。

一時期、携帯電話とPHSとが平行的に伸びていたが、近年はPHSは少なくなっている(PHSも広い意味で携帯電話ととらえると携帯電話の世帯普及率は高くなるのが携帯電話プロパーよりもう少し早かったともとらえられる。)

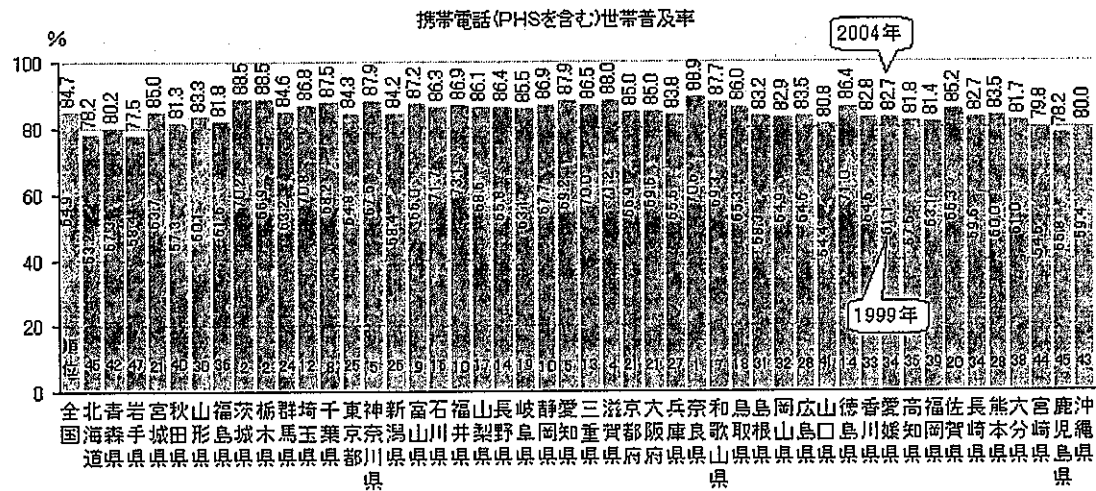
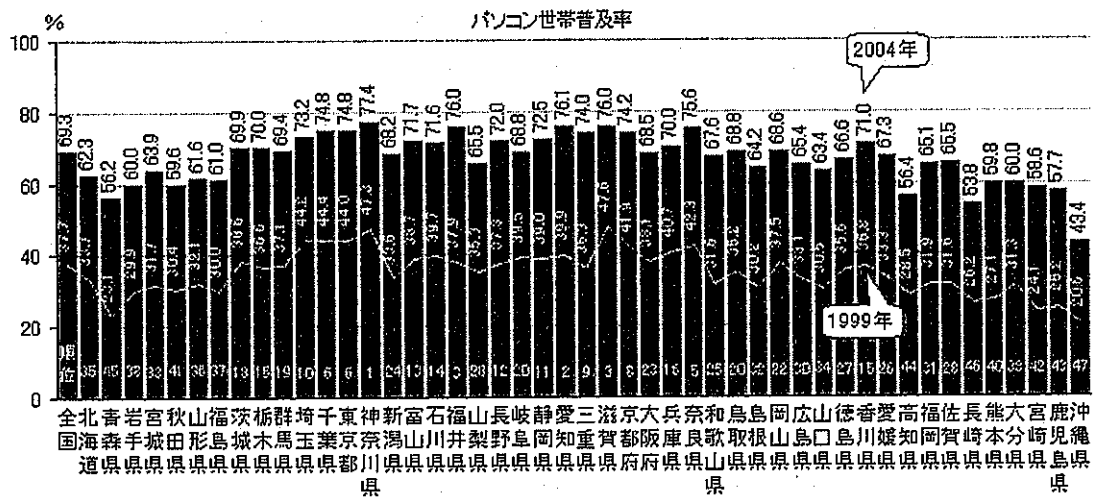
より信頼性の高い内閣府調査では 2004 年の携帯電話世帯普及率は 85.1 %となっている(ただし単身世帯を含まない)。パソコンと同様携帯電話も 2005 年には世帯普及率が対前年マイナスとなり、82.0 %へと低下したが、2006 年には 85.3 %と再度過去最高となった。

パソコン、インターネットの普及率、及び統計調査の性格やデータ評価上の注意については【1 パソコンとインターネットの普及率の推移】参照。

(2004 年 5 月 29 日収録, 2005 年 4 月 18 日, 5 月 17 日更新, 2006 年 4 月 24 日更新)

### 【3 パソコンと携帯電話の都道府県別世帯普及率】

パソコンと携帯電話の普及率



(注)10月末日現在の2人以上世帯の世帯普及率である。2004年は速報。  
 (資料)総務省統計局「全国消費実態調査」

全国のパソコン世帯普及率は【1 パソコンとインターネットの普及率の推移】、携帯電話世帯普及率は【2 携帯電話の普及率の推移】に掲げたが、関心も多いので、ここではパソコンと携帯電話の都道府県別世帯普及率を掲げる。

都道府県別の耐久消費財の世帯普及率を知ることのできる大規模調査は総務省統計局の全国消費実態調査のみである。2004年の結果が集計されたので、5年前の1999年結果とも図録化した。

パソコンと携帯電話を比べると、パソコンの方が地域によって普及率の差が大きく、携帯電話は70～80%台で都道府県における普及差は小さい。なお、双方とも都道府県間の格差より県内の都市部と山間・離島との格差の方が深刻なのではないかと推測される（こうした地域間デジタル・デバイド状況については【3 インターネット人口普及率推移とデジタル・デバイド状況】も参照）。

パソコン普及率の上位5県は、高い順に、神奈川県、愛知県、滋賀県、福井県、奈良県となっており、大都市圏近郊での普及率が高くなっている。若い世帯主の世帯が多いことが高い普及率にむすびついていると思われる。1999年と比較すると順位の移動はあるがおおむね同じ傾向である。

パソコン普及率の下位県をみると沖縄、長崎、青森、高知、鹿児島といった県が両年次共通しており、地理上の日本の縁辺地域で普及率が低いという特徴がある。

一方、携帯電話普及率の上位5県は、高い順に、奈良県、栃木県、茨城県、滋賀県、神奈川県、愛知県と大都市圏近郊が高くなっている。1999年には福井、石川、徳島が上位であり、必ずしも大都市圏がトップではなかった。

下位県を見ると、両年次とも、北海道、東北、九州と人口密度の低い地域で普及率が低いという傾向が見られる。アンテナの設置率の関係もあろう。



<パソコン普及率と携帯電話普及率の都道府県上位5・下位5位>

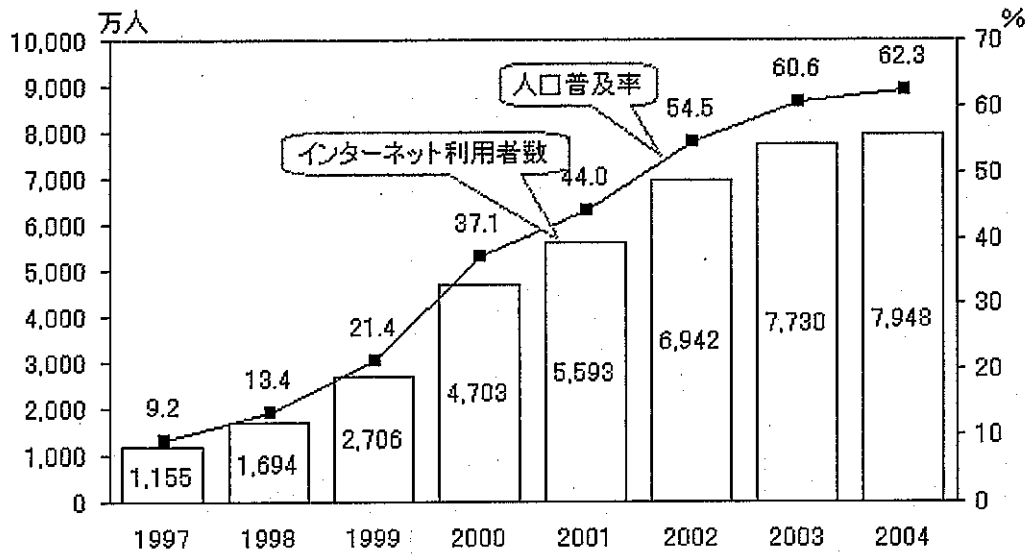
		パソコン世帯 普及率		携帯電話(PHSを含む) 普及率	
		1999年	2004年	1999年	2004年
上位	1	滋賀県	神奈川県	福井県	奈良県
	2	神奈川県	愛知県	石川県	栃木県 /茨城県
	3	千葉県	滋賀県 /福井県	滋賀県	
	4	埼玉県		徳島県	滋賀県
	5	東京都	奈良県	埼玉県	神奈川県 /愛知県
下位	1	沖縄県	沖縄県	北海道	岩手県
	2	青森県	長崎県	山口県	北海道 /鹿児島県
	3	宮崎県	青森県	宮崎県	
	4	鹿児島県	高知県	鹿児島県	宮崎県
	5	長崎県	鹿児島県	青森県 /秋田県	沖縄県

(資料) 同上

(2004年10月7日収録, 2005年7月30日)

【4 インターネット人口普及率推移と年齢別地域別利用率】

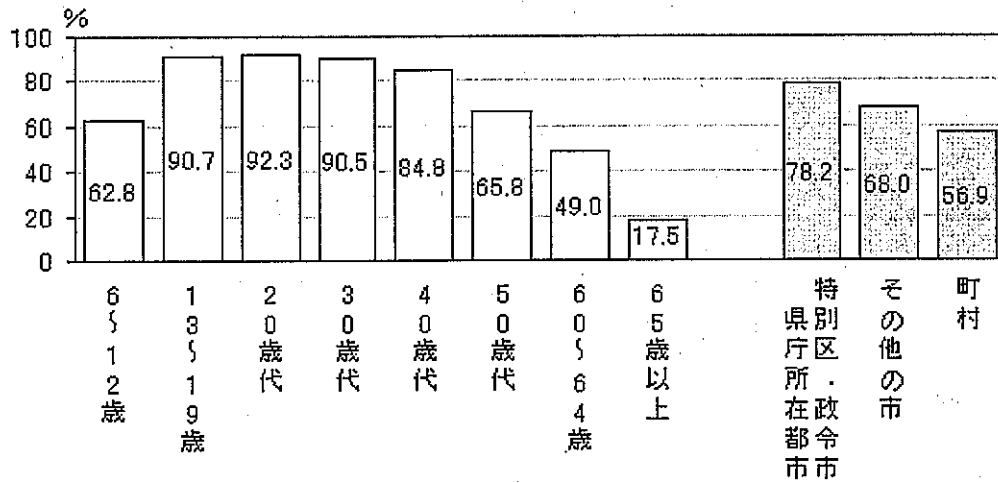
インターネット利用者数・人口普及率



(注)年末の推計。インターネット利用者数は、パソコン、携帯電話、ゲーム機等のいずれかでの利用者。  
対象年齢は1999年まで15～69歳、2000年末15～79歳、2001年以降6歳以上。

(資料)総務省「通信利用動向調査」

年齢別・地域別インターネット利用率(2004年末)



(資料)総務省「通信利用動向調査」

【1 パソコンとインターネットの普及率の推移】では、パソコンとともにインターネットの「世帯」普及率を掲げたが、ここではインターネットの「人口」普及率・利用率とその推移、また年齢別・地域別の利用を掲げた。総務省「通信利用動向調査」に基づく、何人のうち何人が利用しているかという推計結果である。

2004 年末でインターネットの利用者数は 7,948 万人、人口普及率（利用率）は 62.3 % と推計されている。2004 年の「世帯」普及率は【1 パソコンとインターネットの普及率の推移】でもふれたように対前年マイナスとなったが、利用率は、上昇幅は縮小しているものの、なお若干増加している。

年齢別、地域別の利用率からインターネットの利用格差、いわゆるデジタル・デバイドの状況をみてみよう。

年齢別には、10 歳代後半から 30 歳代にかけては、利用率が 90 % に達している一方、60 ～ 64 歳では 49.0 % と半数以下、65 歳以上では 17.5 % と低くなっている。

地域別には、東京特別区・政令指定都市。県庁所在都市の利用率は、78.2 % であるが、その他の市では 68.0 %、町村では 56.9 % と、なお、かなりの差がある。なお、データベースは異なるが都道府県別のインターネット人口普及率を【5 都道府県別インターネット人口普及率】に掲げた。

(2005 年 5 月 21 日収録)



原データを以下に示す。

	インターネット 人口普及率	携帯インターネット 人口普及率
全国平均	49.7	38.9
北海道	45.0	35.9
青森県	26.8	23.5
岩手県	31.5	27.9
宮城県	43.5	32.9
秋田県	36.4	20.7
山形県	44.2	30.5
福島県	39.0	36.0
茨城県	44.0	35.3
栃木県	48.8	43.0
群馬県	45.1	37.3
埼玉県	53.6	43.9
千葉県	53.6	41.8
東京都	62.2	49.8
神奈川県	59.7	44.0
山梨県	43.4	35.7
新潟県	53.0	39.1

	インターネット 人口普及率	携帯インターネット 人口普及率
長野県	43.8	31.5
富山県	30.0	30.0
石川県	38.0	34.0
福井県	38.0	31.5
岐阜県	42.9	36.3
静岡県	50.9	33.8
愛知県	49.5	40.0
三重県	50.9	35.8
滋賀県	49.6	38.0
京都府	52.7	40.6
大阪府	56.6	41.9
兵庫県	52.3	39.5
奈良県	57.5	48.8
和歌山県	45.6	35.9
鳥取県	46.8	37.7
島根県	48.6	41.9
岡山県	50.3	34.8
広島県	53.0	43.1

	インターネット 人口普及率	携帯インターネット 人口普及率
山口県	44.8	39.0
徳島県	38.0	32.0
香川県	71.7	48.3
愛媛県	42.6	31.7
高知県	41.6	34.5
福岡県	51.5	39.1
佐賀県	34.7	32.0
長崎県	36.4	27.3
熊本県	41.5	35.9
大分県	40.7	31.3
宮崎県	43.5	31.3
鹿児島県	31.8	26.7
沖縄県	31.3	22.9

(注) 単位：% (資料) 同上

(2005年6月28日収録, 6月30日データ追加)

引用したグラフ及びコメントは、すべて本川裕氏作成の「社会実情データ図録」  
(URL : <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/>) による。

なお、参照の便を考え、コメント内の参照図録番号については、番号ではなく、  
「図録の標題」をそのまま引用する形に改めた。

# Honkawa Data Tribune 社会実情データ図録

制作の経緯・趣旨

制作者プロフィール

メール連絡先



## 本川 裕 (ほんかわゆたか) 氏のプロフィール

- 【経 歴】 1951年 神奈川県生まれ  
大学・大学院 東京大学農学部農業経済学科  
前職 財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長  
(2004年3月末にて財団解散)  
現職 アルファ社会科学(株) 主席研究員  
(株) 社会構想研究所研究顧問

## 【業 績 研究業績一覧】

### ○ネット上で公開されている報告書

日本内航海運組合総連合会 内航海運ビジョン (2001年6月)

〃 内航海運から見た素材産業の物流コスト効率化に関する調査報告書  
(2003年12月)

概要 鉄鋼 石油・ケミカル セメント

経済産業省関東経済産業局

「開発型中堅・中小企業が目指す社会需要拡大に関する調査」調査報告書

(医療機器産業の現状と課題) (2003年3月)

第1～4章 第5章 調査票 交流会概要

## 【「社会実情データ図録」制作の履歴・趣旨等】

- 履 歴 2004年 2月 2日 WEB ページ制作開始  
2月 18日 WEB ページ開設 (コメント未完成の図録を残しながら)  
4月 18日 Yahoo!カテゴリーに登録される  
4月 22日 google キーワード検索からの初アクセス  
5月 31日 図録の総てにコメント完成  
6月 20日 goo のカテゴリー検索に登録される



制作の趣旨 この WEB ページは、社会経済の実情を統計数字など客観的なデータにもとづくグラフによって分かりやすく把握できるよう作成したものです。

統計調査は徴税や軍事徴発、占領地運営など統治のための技術として発達したものと考えられますが、現在では、国民主権の考え方から、人々が自分たちの国や社会・経済の状況を正しく知るための手段としての位置づけがなされています。

国勢調査など重要性の高い統計調査は指定統計に指定されていますが、指定統計は、調査対象となる人又は法人に対して申告義務が課せられ（統計法第5条）、違反者には罰則（最大六箇月の懲役）が適用される場合があります（同第19条）。一方、指定統計調査の結果は、速やかにこれを公表しなければならないとされています（同16条、ただし、政府はこれを公表しないことができる、ともされています）。こうした公表義務に国民の知る権利が反映されているわけです。

しかし、場合によっては、調査結果が明らかにしている真実を為政者が見えにくくする工夫をしたり、また、デマゴグ達が都合のよいように調査結果を利用したりすることもあり得ます。そこで統計事実そのものが明らかにしている社会の実情を権力者の見方に片寄らない立場から常にモニタリングし続ける必要があります。そこで、副題を、Honkawa Data Tribuneと名づけました。Tribuneはローマ時代の護民官のことであり、英語圏では新聞の名称に用いられたりしています。

もっとも我が国では真実をゆがめる極端な情報操作は余り見られず、出る幕はないように思われますが、政府、あるいはジャーナリズムも、しばしば自らに都合のよい方向にデータを加工する傾向がないとは言えず、データそのものによって常識を疑い続けることにも大きな価値があるように思われます。

こうした高邁な目的を掲げてはいますが、この WEB ページには、実は、単なる統計データマニアの自己満足の側面もあります。学生時代から、農地面積が何百万 ha、20 歳代後半の女性が何人、あるいは世の中の推移が数字の変化でとらえられたりしていること自体に驚きを覚え、その後も、そうした世界で仕事をすることを喜びとしてきました。私が勤めていた財団法人国民経済研究協会という自由な研究機関が解散することとなり、この機会に、仕事あるいは自分の興味で自ら作成し興味深いと思ってきた様々なグラフを総まとめしてみようと思いついたわけです。

また、友人や仲間達との会話の中で、中国人は世界の豚肉の半分近くを食べているんだぞなどと知識や驚きを共有しようとする場合にはインターネットのホームページにデータ図録を掲載しておくとはら証拠はこれだと示すことが容易であることに気がつき、また同時に、それが WEB ページ上で人々と真実を共有できる手段ともなることにも思い当たったことも WEB ページ作成のひとつの動機でした。

このホームページがどれだけ役立つものとなるかは分かりませんが、以上のよ  
うな趣旨で、これからもデータを更新し、また興味深いデータ図録を作成してい  
く所存ですのでご愛顧賜ればと考えています。

分野区分 分野の分け方は、基本的に、OECDのジャンル区分を踏襲しています。

図録作成方針 グラフについては、テーマ性とモニター性をともに重視して作成して  
います。

テーマ性については、いうまでもないことですが、そのグラフで何を明らかに  
したいかを明確にするということです。

モニター性とは、いろいろ解釈の余地はあるが、この件に関してはこんな状況  
になっているということをはっきりさせることです。

日本のインターネット普及率が低い点をテーマとする場合は、米国や北欧、あ  
るいは韓国といった高い国と比較した図を作成すればよいのですが、モニター性  
を重視する場合は、データを得られるなるべく多くの国、あるいは公平に選び  
出した代表国と比べる必要があります。

時系列についてもテーマ性を重視する場合、例えば最近の生活保護率の上昇を  
明確にしたいのなら、下がってきた保護率が反転し上昇を続けている期間をとれ  
ばよく、それより以前の保護率が横ばいしないし上昇していた期間は無視すればよ  
いのですが、モニター性を重視する場合は、なるべく遡れる過去からデータを採  
って、テーマ的には分かりにくくも現在の状況を大きな流れの中で捉える  
必要があります。

上記「制作の趣旨」からも読みとれるとおり、本サイトではモニター性をかな  
り重視しています。従って、一般の白書や報告書などのグラフと異なって何を言  
いたいグラフなのか分かりにくい場合もあると思います。図録に付したコメント  
で極力こう解釈すれば納得できるという点を述べたつもりですが、なお異論・反  
論があり得ます。皆様のご意見をお聞かせ下さい（メール連絡先）。

日付 図録の新規収録やデータ更新があった場合、末尾に日付を入れており、  
コメントもその時点のものであります。日付がない場合は、制作時点である 2004 年 2  
月現在のコメントと理解して下さい。